

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 24 日

上場会社名 東洋通信機株式会社

コード番号 6708

(URL <http://www.toyocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉川 英一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 永井 武

T E L (044)542-6338

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在都道府県
神奈川県

(単位: 百万円未満切捨)

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	55,907	9.5	4,240	-	4,284	-
14 年 3 月期	61,809	32.4	10,000	-	9,658	-

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,874	-	33.34	-	6.6	5.1	7.7
14 年 3 月期	6,686	-	118.88	-	20.5	9.6	15.6

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 56,206,964 株 14 年 3 月期 56,243,976 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	79,396	27,075	34.1	482.25
14 年 3 月期	89,560	29,304	32.7	521.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 56,143,403 株 14 年 3 月期 56,238,609 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	678	602	1,176	16,099
14 年 3 月期	1,442	4,610	3,072	17,516

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	29,000	200	100
通 期	61,000	1,300	700

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 12 円 47 銭

添付資料

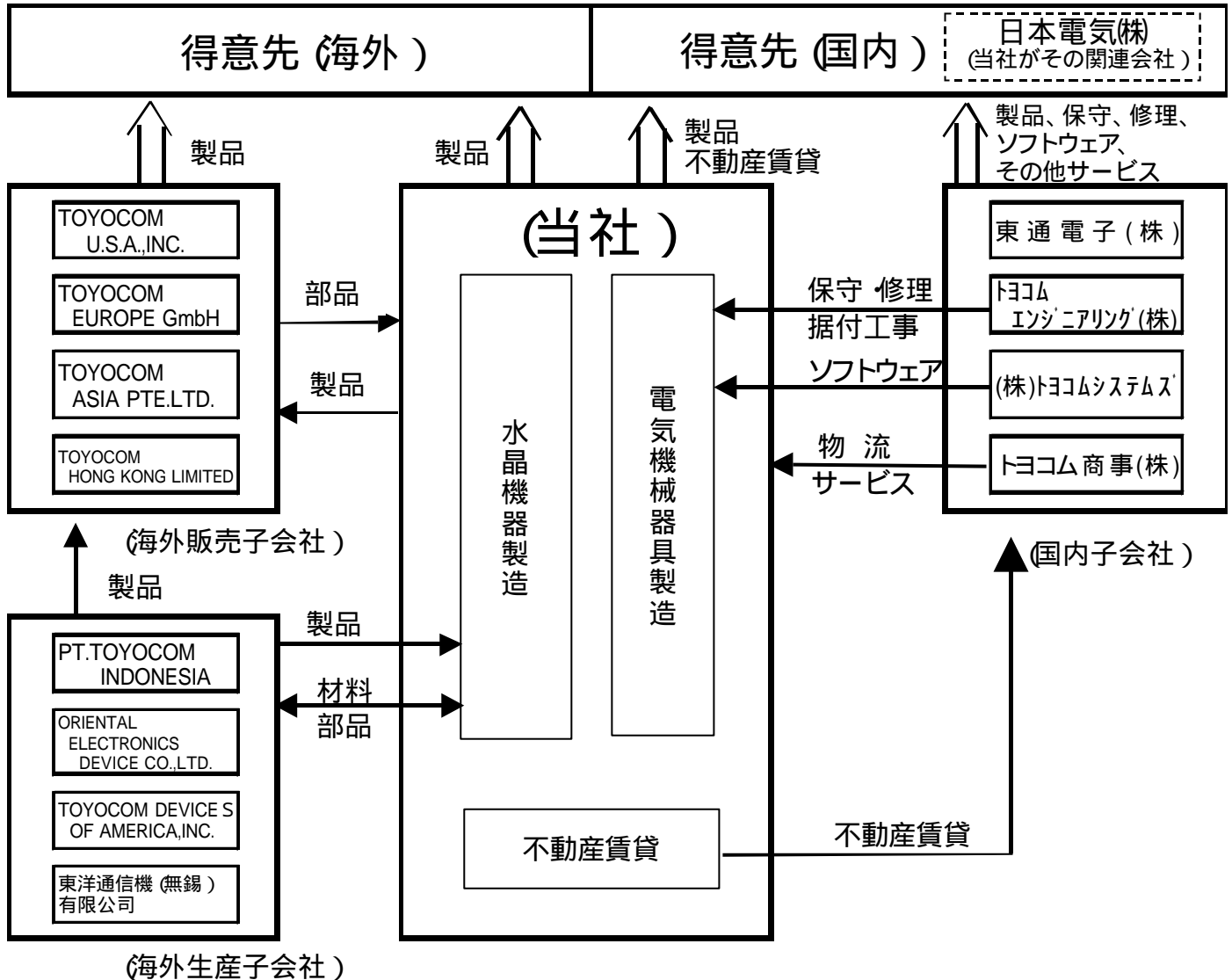
企業集団の状況

当社は、日本電気株式会社の関連会社であり、同社は「通信機器、コンピュータその他の電子機器、電子デバイス等の製造及び販売並びにこれらに付帯する事業」を営んでおります。

当社企業集団は、当社及び連結子会社13社より構成されます。

当社企業集団の事業内容は、水晶機器の製造販売を目的とする「水晶機器製造」と伝送情報機器・無線機器等の製造販売を目的とする「電気機械器具製造」、及び関係会社等への不動産の賃貸を目的とする「不動産賃貸」からなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



前連結会計年度まで連結子会社として記載していたトヨコム環境ビジネス株式会社は、平成15年1月8日にトヨコム商事株式会社と合併しました。

- 東 通 電 子 株 式 会 社 ... 通信機器・電子機器等の製造・販売並びに修理及びこれに付帯する関連事業
- トヨコム商事株式会社 ... 電子通信機器用部品及び事務・工場用消耗品の卸売並びに輸送・物流・複写・不動産管理
その他サービスに関する受託業務及び保険代理業
- TOYOCOM U.S.A., INC. ... 通信機器及びその部品・材料等の輸出入販売
- TOYOCOM EUROPE GmbH ... 通信機器の輸入販売
- トヨコムエンジニアリング株式会社 ... 通信機器・電子機器等の保守・修理及び据付工事
- 株式会社トヨコムシステムズ ... ソフトウェアの設計・製作・検査並びに販売及びこれに付帯する事業
- TOYOCOM ASIA PTE.LTD. ... 通信機器の輸入販売
- TOYOCOM HONG KONG LIMITED ... 通信機器・電子機器用部品等の資材調達並びに通信機器の輸入販売
- PT.TOYOCOM INDONESIA ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO., LTD. ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC. ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- 東洋通信機(無錫)有限公司 ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- 東通水晶株式会社 ... 各種水晶機器の製造並びに販売及びこれに付帯する関連事業
(休眠会社)

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東洋通信機グループの企業理念の根幹は「コミュニケーション&ネットワーキングを通じてお客様の喜びを創り出すこと」であります。

この理念実現に向けて、「スピード経営の実践」「技術開発力の強化」「グローバルマーケットの開拓」を遂行することにより、当グループを支える「顧客」「株主」「従業員」「地域社会」等ステークホルダーのみなさまの満足度を最大限に高める経営を進めて参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主のみなさまへの利益還元の維持・向上が重要課題のひとつと認識しております。これに加えて経営基盤を強化するための内部留保の増強もまた基本的経営方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

混迷さを増す事業環境を受け、市場は先行きの予想を益々難しくさせていますが、当社はいかなる環境下でも継続して収益を確保できる事業構造への変革を目指して、市場変動対応力強化のための施策に取り組んで参ります。

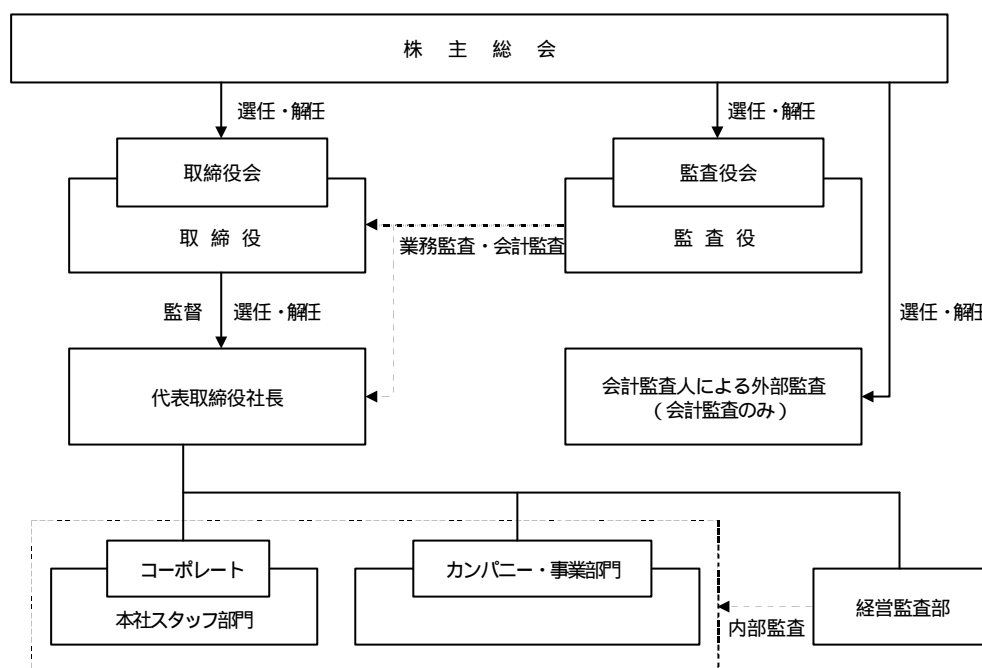
当社の主力事業であるデバイス事業では、これまでの携帯電話市場への注力に加えて、光学関連市場、オートモーティブ関連市場を含めた市場バランス重視戦略への移行、高性能・高機能化、小型・低価格化が進む市場要求に応える技術開発力強化、海外生産推進や生産革新、集中購買体制構築によるコスト競争力強化、を進めると同時に他社との戦略的アライアンスを積極的に進めて参ります。また、ソリューションビジネスとしてのデバイス事業拡大の足がかりとして、モジュール開発にも更に注力して参ります。

一方、装置事業については自動券売機や紙幣識別機の基幹商品を中心としたソリューション型事業の拡大を目指しております。市場全体での比重が高まっているソフト・サービス事業へのリソースシフトを行うとともに、品質の向上にも努めております。また2004年に予定されている国内の新紙幣発行の新規需要に対しては、営業・技術・品質管理で構成するプロジェクトチームを社内に発足させました。

各事業領域に合わせ、国内外子会社との連携を強化し、リソースや技術、情報の相互支援によって東洋通信機グループの総合力を高め、企業価値最大化を図って参ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、(1)の基本方針のもと充実したコーポレート・ガバナンスが行われる体制を構築しております。当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりであります。



取締役会は、迅速且つ的確な経営判断ができるように、取締役7名という少人数で構成しております。毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の戦略決定及び業務執行の監督機能と、執行役員の業務執行機能の分離を明確にしております。また、組織の自律性、独立性を高めることにより事業環境の変化に柔軟に即応できるようにカンパニー制を導入しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名体制をとっており、1名が常勤、2名が非常勤の社外監査役であります。取締役会にはすべて出席し、社内各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査の実効性を支えるため、専属のスタッフを配置しております。さらに、社長直轄の組織として経営監査部を設置し、監査役と連携をとりながら、効率的な内部監査を実施しております。

コンプライアンス（法令遵守）については、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。また、コンプライアンス推進委員会を中心として、当社のコンプライアンス活動の規準である「トヨコム行動規範」を全社員に徹底し、法令違反の未然防止に努めております。

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会計監査人による監査は朝日監査法人に依頼しております。また、顧問弁護士は西川紀男法律事務所に依頼しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みとして、監査役による監査機能の強化の観点から、2名の社外監査役のうち1名を弁護士としました。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されているものと認識しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

景気動向が不透明感を一層強くするなか、当社を取り巻く事業環境は極めて厳しく、通信機器市場の低迷、価格競争の熾烈化及びIT投資の低迷等により、売上の伸長が困難な状況にありました。

このような情勢のなかで、当社は一日も早い業績回復を目指し、さらに将来の事業のあり方を見据え、選択と集中に基づく事業構造及び費用構造改革の観点から、次の諸施策を策定し実施いたしました。

ネットワーク関連機器事業の集約とソリューション事業への転換

- ・メカトロニクス事業、無線事業、ソリューション事業への大幅なリソースシフトを行いました。
- ・コスト競争力の強化とフレキシブルな生産対応実現のため、生産機能をアウトソーシングいたしました(ファブレスファブ)。
- ・相模事業所における事業スペースを集約し、遊休資産を売却・賃貸する等のキャッシュ化を行いました。

固定費の削減

希望退職募集による人員削減を実施し、また他事業や関係会社への人員シフトを行いました。

国内子会社の再編

グループ経営の効率化を図るため、連結経営管理を強化するとともに、関係会社の機能を見直し、サービス事業子会社(トヨコム商事)と環境関連事業子会社(トヨコム環境ビジネス)との事業統合を行いました。

しかしながら、長期化する設備投資の抑制及び販価の更なる下落により、遺憾ではありますが、売上高は559億7百万円(前期比9.5%減)、経常損失は42億8千4百万円、当期純損失は18億7千4百万円となりました。

このような業況のもと、株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、期末配当につきましては見送らせていただきました。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(セグメントの概況)

1) 水晶機器

売上高は、365億3千5百万円と前期に比べて2.8%増加しました。

これは、携帯電話機及びDVD・デジタルカメラ用水晶部品の需要増によるものであります。営業利益は販価下落が激しく通期ではマイナスでしたが、下期には強力なコスト削減により黒字基調へと転ずることができました。

2) 電気機械器具

売上高は、189億2千3百万円と前期に比べて26.6%減少しました。

これは、自動券売機の販売が新規需要と買い替え需要により堅調に推移したものの、通信機器の売上の落ち込みをカバーするには至らなかったことによるものであります。上期と比べ下期の売上高は3.8%増加しましたが、営業利益は通期でマイナスでありました。

3) その他

不動産賃貸による売上高は、4億4千8百万円と前期に比べて8.9%減少しました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、市場の早期回復が期待できず、当社を取り巻く環境は引き続き大変厳しいものと予想されます。

当社は、それぞれの事業領域に対応した商品戦略、販売戦略、デリバリ-体制及び生産体制を構築して参

ります。

水晶機器部門におきましては、需要の変動と価格競争が激しい事業であるとの認識のもとに、新製品の開発力及び生産技術・製造技術を強化し、生産革新運動を展開し、海外工場の強化を行います。また、グローバルなサプライチェーンの構築、及び技術と販売とが一体となった営業力の強化を目指します。

電気機械器具部門におきましては、市場に適合した商品をソリューションとして実現し、それを販売するという、いわゆるソリューション型ビジネスモデルへの転換を一層進めます。またファブレスファブ体制の強化により、更なるコスト削減を進めて参ります。

なお、平成 16 年 3 月期の業績見通しにつきましては、売上高 610 億円、経常利益 13 億円、当期純利益 7 億円を予想しております。

また、当社の配当につきましては、復配に向けて最大限の努力を行っておりますが、現段階では未定であります。

2. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローは、事業構造改革費用（特別退職金等）の支出等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは 6 億 7 千 8 百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出、有価証券の売却による収入等合わせて 6 億 2 百万円の増加となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により 11 億 7 千 6 百万円の減少となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ 14 億 1 千 7 百万円減少し 160 億 9 千 9 百万円となりました。

次期のキャッシュ・フローは生産設備の更新等により投資活動によるキャッシュ・フローが若干見込まれるものの、売上債権、棚卸資産等保有資産の資金効率経営の推進により増加する見通しであります。

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度末 平成15年3月31日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在	前連結会計年度末 対 比
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
1 現 金 及 び 預 金	16,133	17,550	1,417
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	15,091	16,624	1,532
3 有 価 証 券	6	352	346
4 棚 卸 資 産	9,386	10,415	1,028
5 繰 延 税 金 資 産	1,171	1,969	797
6 そ の 他	1,028	1,107	79
流 動 資 産 計	42,818	48,020	5,201
貸 倒 引 当 金	31	48	16
流 動 資 産 合 計	42,786	47,972	5,185
固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1 建 物 及 び 構 築 物	7,795	8,643	847
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,438	13,992	4,554
3 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,152	1,684	531
4 土 地	1,527	1,555	27
5 建 設 仮 勘 定	1,587	685	901
有 形 固 定 資 産 合 計	21,502	26,561	5,058
(2) 無 形 固 定 資 産	272	424	152
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1 投 資 有 価 証 券	603	898	294
2 繰 延 税 金 資 産	13,314	12,698	616
3 そ の 他	1,008	1,105	97
投 資 そ の 他 の 資 産 計	14,927	14,703	224
貸 倒 引 当 金	91	100	8
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	14,835	14,602	232
固 定 資 産 合 計	36,609	41,588	4,978
資 産 合 計	79,396	89,560	10,163

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度末 平成15年3月31日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在	前連結会計年度末 対 比
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
1 支払手形及び買掛金	11,032	10,573	459
2 短期借入金	3,033	3,212	179
3 未払法人税等	180	135	44
4 損害賠償金引当金	-	1,228	1,228
5 そ の 他	2,971	4,552	1,581
流 動 負 債 合 計	17,218	19,702	2,484
固 定 負 債			
1 転換社債	12,993	12,993	-
2 長期借入金	12,598	13,516	918
3 退職給付引当金	8,514	12,891	4,377
4 役員退職慰労引当金	126	219	92
5 そ の 他	193	273	79
固 定 負 債 合 計	34,425	39,893	5,467
負 債 合 計	51,644	59,596	7,952
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	676	658	18
(資 本 の 部)			
資 本 金	9,560	9,560	-
資 本 剰 余 金	9,550	9,550	-
利 益 剰 余 金	7,859	9,733	1,874
その他有価証券評価差額金	32	10	42
為 替 換 算 調 整 勘 定	104	474	369
自 己 株 式	32	3	28
資 本 合 計	27,075	29,304	2,229
負債、少数株主持分及び資本合計	79,396	89,560	10,163

比較連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 対 比
売 上 高	55,907	100.0%	61,809	100.0%	5,901
売 上 原 価	51,103	91.4	60,454	97.8	9,350
売 上 総 利 益	4,804	8.6	1,354	2.2	3,449
販売費及び一般管理費	9,044	16.2	11,355	18.4	2,310
営 業 利 益	4,240	7.6	10,000	16.2	5,759
営業外収益	876	1.5	965	1.6	89
1 受 取 利 息 ・ 配 当 金	405		59		345
2 そ の 他	470		905		434
営業外費用	920	1.6	623	1.0	296
1 支 払 利 息	422		475		52
2 そ の 他	497		148		349
経 常 利 益	4,284	7.7	9,658	15.6	5,373
特 別 利 益	5,551	9.9	3,540	5.7	2,011
1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	4,010		-		4,010
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	956		-		956
3 損 害 賠 償 金 引 当 金 戻 入 益	358		-		358
4 固 定 資 産 売 却 益	225		3,527		3,302
5 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		12		12
特 別 損 失	2,768	4.9	4,189	6.8	1,420
1 事 業 構 造 改 革 費 用	2,303		-		2,303
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損	311		201		109
3 固 定 資 産 売 却 除 却 損	153		466		312
4 特 別 退 職 金	-		3,479		3,479
5 会 員 権 売 却 損	-		19		19
6 会 員 権 評 価 損	-		14		14
7 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		7		7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,501	2.7	10,307	16.7	8,805
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	289	0.5	273	0.4	15
法 人 税 等 調 整 額	130	0.3	3,991	6.5	4,122
少 数 株 主 利 益	47	0.1	96	0.2	144
当 期 純 利 益	1,874	3.4	6,686	10.8	4,812

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 対 比
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,550	9,550	-
資本剰余金期末残高	9,550	9,550	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,733	16,725	6,992
利益剰余金減少高	1,874	6,992	5,118
配 当 金	-	281	281
取締役賞与	-	25	25
当期純損失	1,874	6,686	4,812
利益剰余金期末残高	7,859	9,733	1,874

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度 対 比
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	1,501	10,307	8,805
2 減価償却費	5,444	7,473	2,029
3 貸倒引当金の増減額	21	17	4
4 退職給付引当金の増減額	362	1,594	1,231
5 退職給付引当金戻入益	4,010	-	4,010
6 役員退職慰労引当金の増減額	92	76	16
7 損害賠償金引当金戻入益	358	-	358
8 受取利息及び配当金	405	59	345
9 支払利息	422	475	52
10 事業構造改革費用	2,303	-	2,303
11 特別退職金	-	3,479	3,479
12 固定資産売却除却損	153	466	312
13 固定資産売却益	225	3,527	3,302
14 投資有価証券売却益	956	-	956
15 投資有価証券評価損	311	-	311
16 売上債権の増減額	1,466	12,070	10,604
17 棚卸資産の増減額	612	5,244	4,632
18 未収消費税の増減額	335	540	875
19 仕入債務の増減額	530	7,997	8,527
20 未払費用の増減額	877	353	523
21 役員賞与の支払額	-	25	25
22 その他	138	353	215
小 計	2,234	6,144	3,910
23 利息及び配当金の受取額	160	58	101
24 利息の支払額	421	476	55
25 損害賠償金の支払額	870	3,201	2,331
26 特別退職金の支払額	1,666	3,479	1,812
27 法人税等の支払額	115	489	374
営業活動によるキャッシュ・フロー	678	1,442	764
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	727	266	460
2 有価証券の売却による収入	1,056	84	972
3 有形固定資産の取得による支出	1,236	9,446	8,209
4 有形固定資産の売却による収入	299	5,141	4,842
5 有形固定資産の除却に伴う支出	107	19	87
6 投資有価証券の取得による支出	-	4	4
7 投資有価証券の売却による収入	1,010	0	1,010
8 貸付による支出	11	105	93
9 貸付金の回収による収入	64	-	64
10 その他	254	6	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	602	4,610	5,212
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額	556	227	329
2 長期借入金の借入による収入	-	9,150	9,150
3 長期借入金の返済による支出	700	5,601	4,901
4 自己株式の取得による支出	28	2	26
5 配当金の支払額	-	281	281
6 少数株主からの払込による収入	108	59	49
7 少数株主への配当金の支払額	-	24	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176	3,072	4,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	126	290
現金及び現金同等物の増減額	1,417	2,854	1,437
現金及び現金同等物の期首残高	17,516	20,370	2,854
現金及び現金同等物の期末残高	16,099	17,516	1,417

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 13社

東通電子株式会社
トヨコム商事株式会社
TOYOCOM U.S.A., INC.
TOYOCOM EUROPE GmbH
トヨコムエンジニアリング株式会社
株式会社トヨコムシステムズ
TOYOCOM ASIA PTE.LTD.
TOYOCOM HONG KONG LIMITED
PT.TOYOCOM INDONESIA
ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO.,LTD.
TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC.
東洋通信機（無錫）有限公司
東通水晶株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社であったトヨコム環境ビジネス株式会社は、平成 15 年 1 月 8 日に連結子会社であるトヨコム商事株式会社と合併しましたが、合併時までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、3社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法

棚卸資産

製品、仕掛品・半製品……個別法による原価法

ただし、水晶製品・半製品・仕掛品については、総平均法による原価法を採用しております。

材 料 ・ 貯 蔵 品……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……主として定率法によっております。

無 形 固 定 資 産……定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金…… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社及び国内関連会社は、東洋通信機厚生年金基金に加入しておりますが、代行部分について平成 14 年 9 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）「会計制度委員会報告第 13 号（日本公認会計士協会 平成 13 年 2 月 10 日改正）」第 47-2 項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分返上による特別利益 4,010 百万円を計上しております。

役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行なっておりません。

リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 平成15年3月31日現在		前連結会計年度末 平成14年3月31日現在	
有形固定資産の減価償却累計額	49,905百万円	有形固定資産の減価償却累計額	48,289百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	16,133百万円	現金及び預金勘定	17,550百万円
有価証券勘定	6 "	有価証券勘定	352 "
計	16,139百万円	計	17,903百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	40 "	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	40 "
現金及び現金同等物	16,099百万円	株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	346 "
		現金及び現金同等物	17,516百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円未満切捨)

当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日				前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計
取得価額 相当額	2,412	896	3,309	取得価額 相当額	2,456	1,187	3,643
減価償却 累計額 相当額	1,317	591	1,908	減価償却 累計額 相当額	876	714	1,590
期末残高 相当額	1,095	305	1,400	期末残高 相当額	1,579	472	2,052
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	625			1年以内	681	
	1年超	775			1年超	1,370	
	合計	1,400			合計	2,052	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	687			支払リース料	718	
	減価償却費相当額	687			減価償却費相当額	718	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分の方法 期間定額基準 (2) 割引率 3.0% (3) 期待運用収益率 主として4.0%	同 左

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、「水晶機器製造」、「電気機械器具製造」及び「不動産賃貸」の3事業分野において事業活動を行っております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	水晶機器 製 造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,535	18,923	448	55,907		55,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	1,894	148	2,070	(2,070)	
計	36,562	20,818	597	57,978	(2,070)	55,907
営 業 費 用	37,453	24,024	750	62,228	(2,079)	60,148
営 業 利 益	890	3,206	152	4,249	8	4,240
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	37,181	18,091	3,236	58,509	20,886	79,396
減 価 償 却 費	4,770	421	252	5,444		5,444
資 本 的 支 出	972	78	17	1,067		1,067

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	水晶機器 製 造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,553	25,763	492	61,809		61,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	2,005	150	2,457	(2,457)	
計	35,854	27,769	643	64,267	(2,457)	61,809
営 業 費 用	42,432	31,259	572	74,264	(2,454)	71,810
営 業 利 益	6,577	3,489	70	9,997	(3)	10,000
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	40,682	22,761	3,232	66,675	22,884	89,560
減 価 償 却 費	6,482	628	363	7,473		7,473
資 本 的 支 出	2,169	160	13	2,344		2,344

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	日 本	北 米	欧 州	アジア等	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,417	3,636	1,962	4,891	55,907		55,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,300	48	48	3,204	12,601	(12,601)	
計	54,718	3,684	2,011	8,095	68,509	(12,601)	55,907
営 業 費 用	58,865	3,745	1,896	8,221	72,728	(12,580)	60,148
営 業 利 益	4,147	60	114	125	4,218	(21)	4,240
資 産	56,388	3,563	706	6,661	67,320	12,076	79,396

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	日 本	北 米	欧 州	アジア等	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,398	4,105	2,401	2,904	61,809		61,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,289	134	24	2,310	8,758	(8,758)	
計	58,687	4,240	2,425	5,214	70,568	(8,758)	61,809
営 業 費 用	68,172	4,376	2,605	5,809	80,964	(9,154)	71,810
営 業 利 益	9,484	136	180	594	10,395	395	10,000
資 産	63,293	4,041	1,079	5,547	73,961	15,598	89,560

3.海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海 外 売 上 高	4,740	6,461	14,150	25,352
連 結 売 上 高				55,907
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.5%	11.6%	25.2%	45.3%

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

(単位：百万円未満切捨)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海 外 売 上 高	6,144	8,249	9,523	23,917
連 結 売 上 高				61,809
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.9%	13.4%	15.4%	38.7%

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	前連結会計年度 対比
水晶機器製造	36,721	34,070	2,651
電気機械器具製造	18,852	25,762	6,910
合 計	55,573	59,832	4,259

2. 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	前連結会計年度 対比
水晶機器製造	37,883	30,920	6,963
電気機械器具製造	18,594	24,347	5,752
不動産賃貸	448	492	43
合 計	56,926	55,759	1,166

3. 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	前連結会計年度 対比
水晶機器製造	36,535	35,553	982
電気機械器具製造	18,923	25,763	6,840
不動産賃貸	448	492	43
合 計	55,907	61,809	5,901

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

当連結会計年度及び前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであります。

(3) 取引に係るリスクの内容

現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて実施しております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を採用しているため、時価の開示は省略しております。